

田原市木造住宅等耐震改修促進事業
補助金交付申請書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

田原市長 山下 政良 殿

申請者 住所 田原市〇〇町〇〇 〇〇番地

氏 名 田原 太郎 押印は必要ありません。

電 話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

田原市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第 7 条の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項に相違ありません。

事業の種類	☐ 木造住宅耐震改修事業 ☐ 簡易耐震対策事業 ☐ 木造住宅解体事業 ☐ 非木造住宅等耐震診断事業 ☐ 非木造住宅耐震改修事業 ☒ ブロック塀等安全対策事業
事業内容	☐ 別紙（1－1）事業計画書 （木造住宅耐震改修事業）による ☐ 別紙（1－2）事業計画書 （簡易耐震対策事業）による ☐ 別紙（1－3）事業計画書 （木造住宅解体事業）による ☐ 別紙（1－4）事業計画書 （非木造住宅等耐震診断事業）による ☐ 別紙（1－5）事業計画書 （非木造住宅耐震改修事業）による ☒ 別紙（1－6）事業計画書 （ブロック塀等安全対策事業）による

別紙（１－６）

事業計画書（ブロック塀等安全対策事業）

補助対象延長＋補助対象外延長＝総延長
になっていることを確認ください。

所在地	田原市〇〇町〇〇 〇〇番					
事業の内容	☐ 撤去工事		☒ 建替			
	建替等工事		☐ 改修			
面する道路等	☒ 道路（建築基準法第42条に規定する道路又は一般の交通の用に供する道） ☐ 避難地					
ブロック塀等の概要	撤去	種類	☐ 組積造の塀	☒ 補強コンクリートブロック塀	☐ 鉄筋コンクリート組立塀	☐ その他の塀
		高さ	1.1 m ～ 1.3 m			
		延長	a 補助対象延長	補助対象外延長	総延長	
	建替等	種類	☐ 組積造の塀	☐ 補強コンクリートブロック塀	☐ その他の塀	☒ フェンス等へ置換
		高さ	1.1 m ～ 1.3 m			
		延長	補助対象延長	補助対象外延長	総延長	
事業費	総事業費	2,000,000 円				
	補助対象経費	b	1,500,000 円			
補助額	補助対象経費の1/2	A	b (1,500,000) 円 × 1/2 = (750,000) 円			
	延長による額	B	☐ ブロック塀等撤去工事 () m × 5,000円 = () 円 ☒ ブロック塀等建替工事 (16.5) m × 20,000円 = (330,000) 円			
	上限額	C	☐ ブロック塀等撤去工事 200,000円 ☒ ブロック塀等建替工事 300,000円			
	交付申請額 (千円未満切捨)	A、B、Cのうち最も少ない額 300,000 円				
	契約予定日	令和 〇 年 〇 月 〇 日	完了予定日	令和 〇 年 〇 月 〇 日		

「事業の内容」と同じ工事に
チェックを入れてください。

住宅地図の写し等、
塀の所在地が
確認できる資料を
添付してください。

法務局交付の公図または本市税務課交付の公図を
添付ください。

添付書類

- 1) 事業者一覧表（様式第19-5号）
- 2) 案内図
- 3) 公図の写し、その他これに準ずるものとして市長が認める図面
- 4) 配置図
- 5) 平面図、立面図その他これらに類する書類
- 6) 断面図（建替等工事を実施する場合に限る。）
- 7) 現場写真
- 8) 補助対象経費が確認できる資料
- 9) 倒壊又は転倒の危険性があるブロック塀等であることがわかる以下のいずれかの書類
 - (1) 国交省チェックポイントによる点検を行い、基準に不適合な箇所が1以上あることが確認できるもの
 - (2) 推進協チェックポイントによる点検を行い、基準に不適合な箇所が一つ以上あることが確認できるもの
- 10) 誓約書（様式第20号）
- 11) 同意書（様式第21号）
- 12) その他市長が必要と認める書類

工事見積書の写しを
添付してください。

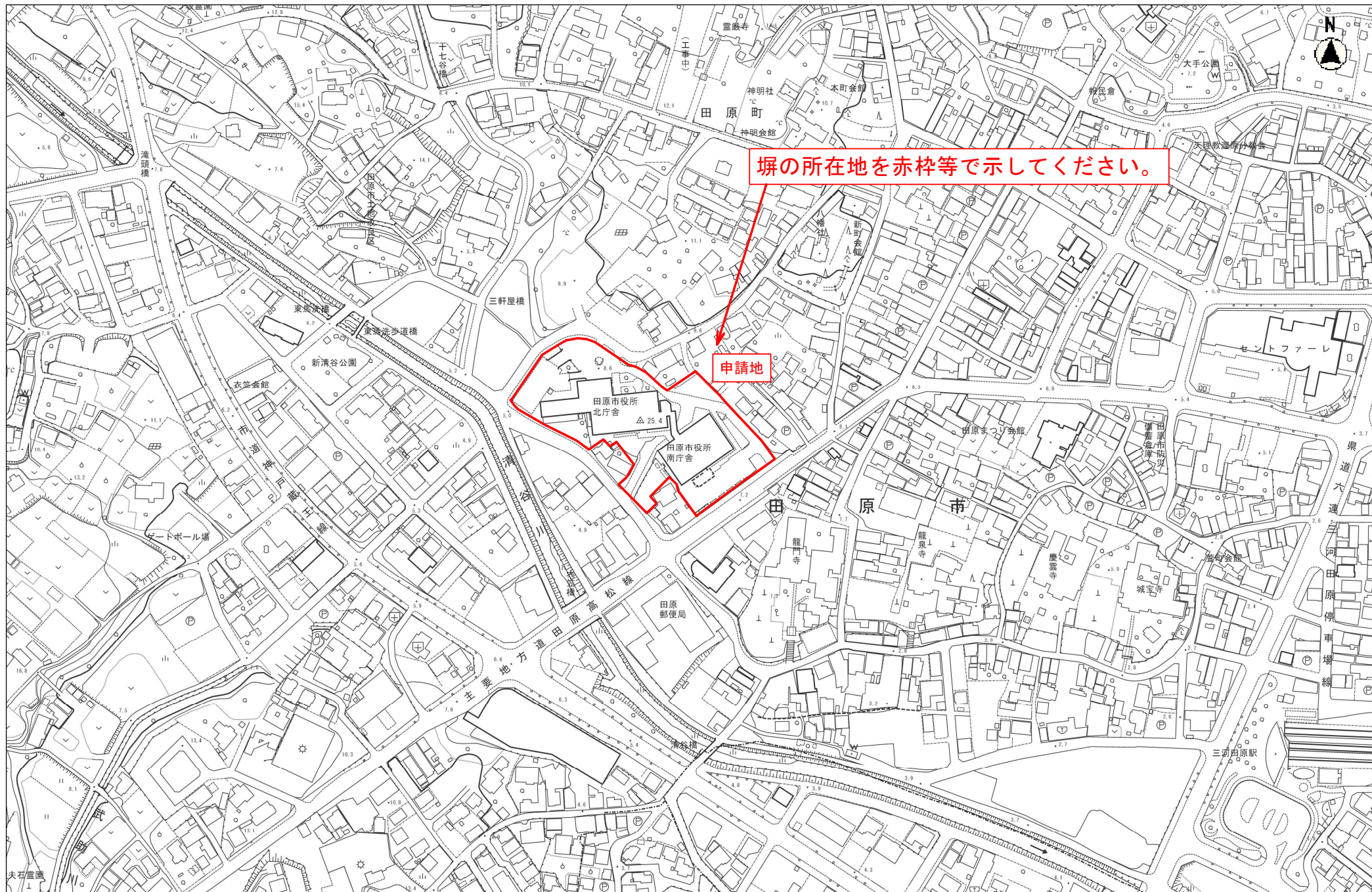
通常は添付の必要はありませんが、
市からお願いがあった場合にはご提出ください。

事業者一覧表（ブロック塀等安全対策事業）

安全な塀であることを確認する者 (建替等工事に限る。)	資格 (2 級) 建築士 (知事) 登録 第 〇〇〇〇〇 号	
	氏名 田原 次郎	
	社名 〇〇建築設計事務所	
	住所 田原市〇〇町〇〇 〇〇番地	
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇		
施 工 者	社名 株式会社〇〇建設	代表者名 代表取締役 田原 三郎
	住所 田原市〇〇町〇〇 〇〇番地	
	電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	

工事の内容が「建替等工事」である場合は、
「安全な塀であることを確認する者」を記載してください。
なお、「安全な塀であることを確認する者」は、
建築士資格を持つ者としてください。

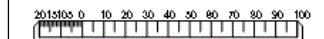
案内図



塀の所在地を赤枠等で示してください。

申請地

縮尺 1 : 2500



塀の所在地を赤枠等で示してください。



この図面は、田原市税務課備付の図面であり
権利関係には使用できません。
(令和7年1月1日時点)

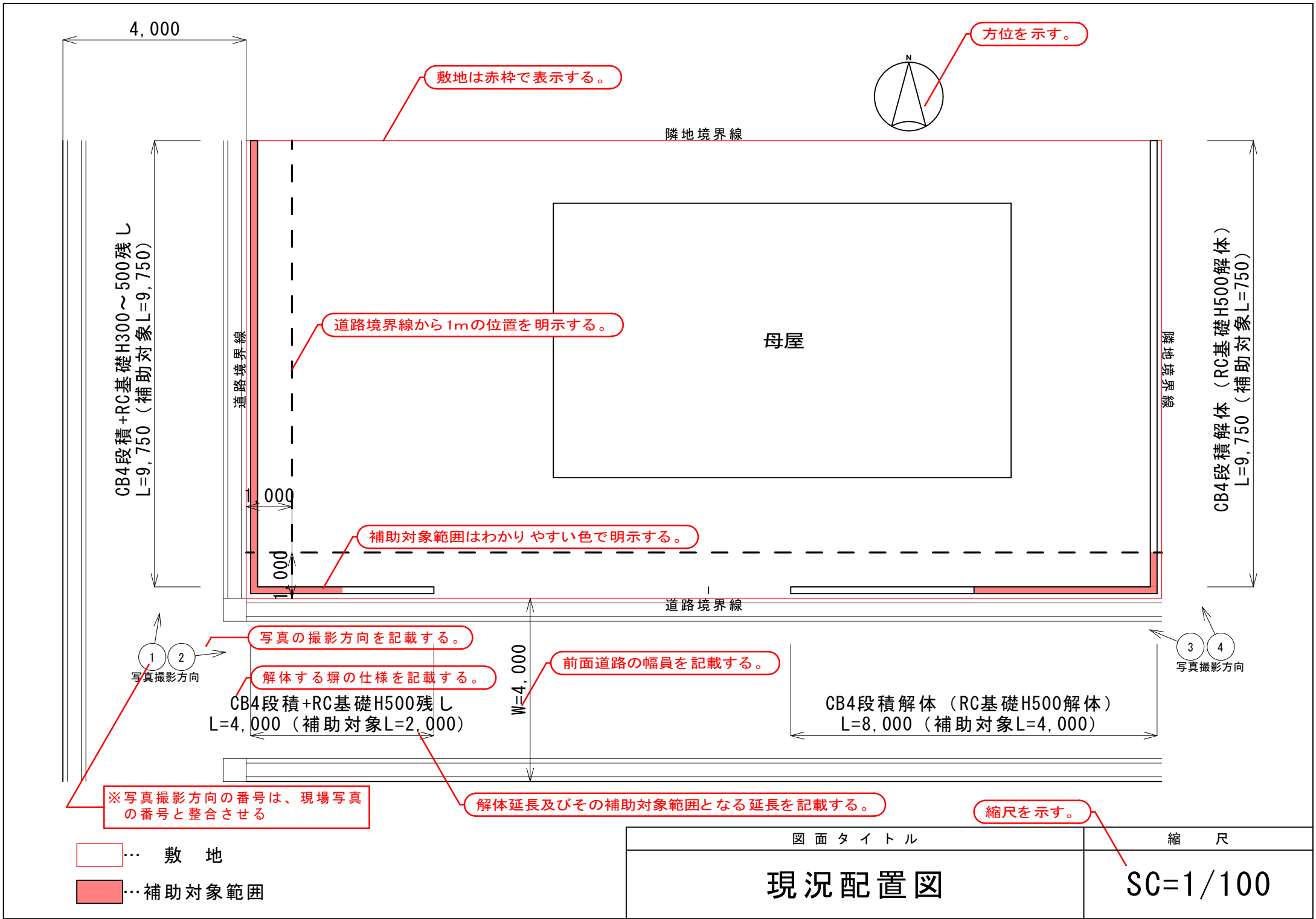
2025/07/04

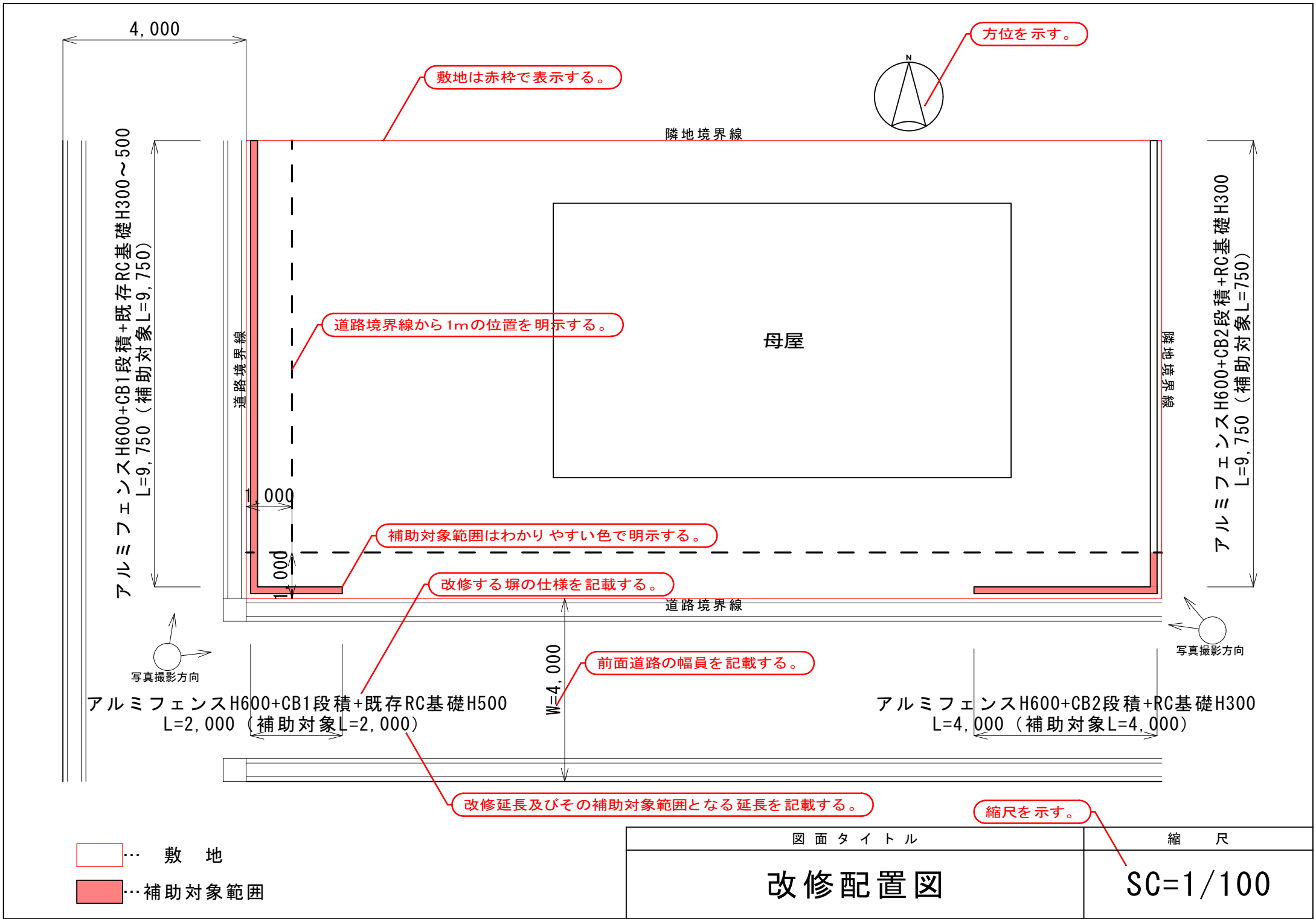


宇清谷

宇新町





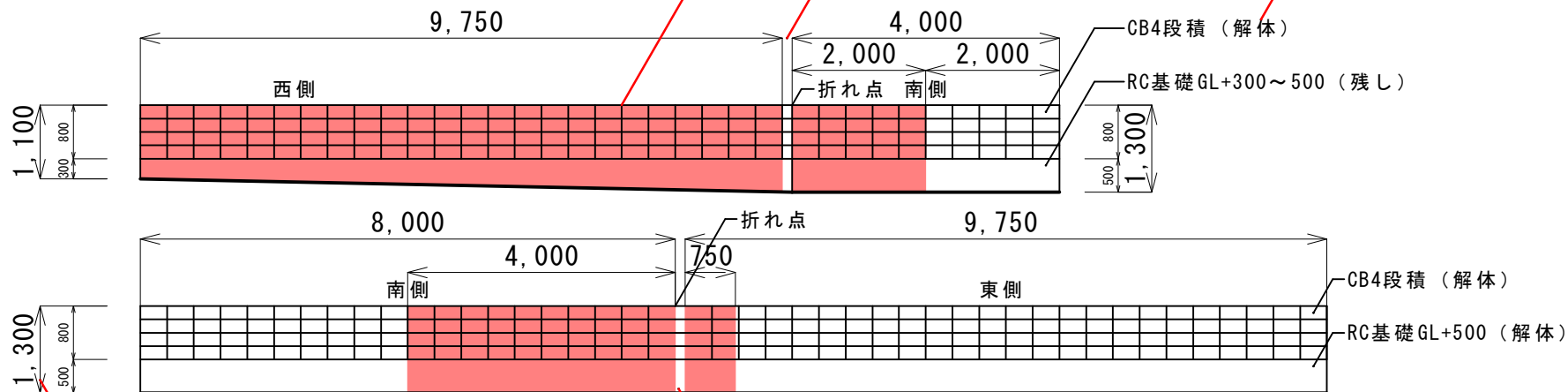


現況展開図

補助対象範囲はわかりやすい色で明示する。

端部を二重に計上しないよう注意する。

解体する塀の仕様を記載する。



地盤面（道路と敷地の高さが異なる場合は、高い側の地盤面）からの高さを明示する。

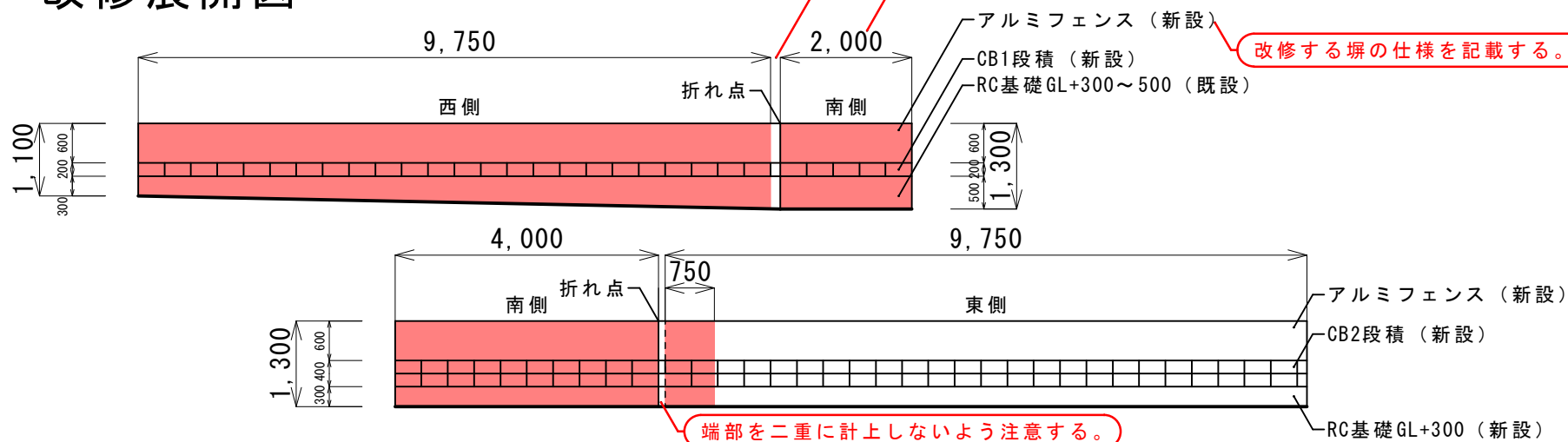
端部を二重に計上しないよう注意する。

改修展開図

端部を二重に計上しないよう注意する。

解体又は改修延長及びその補助対象範囲となる延長を記載する。

改修する塀の仕様を記載する。



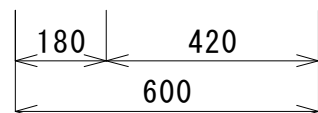
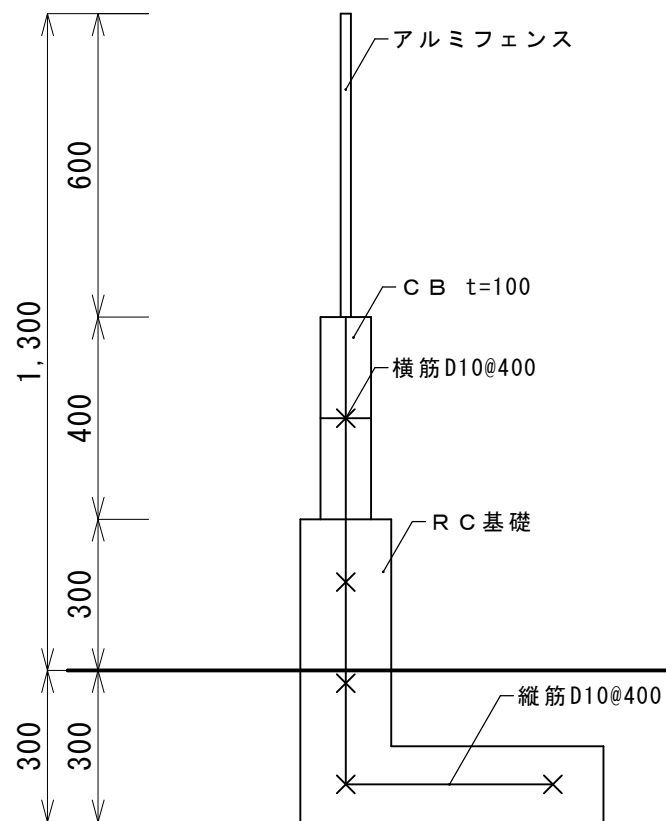
補助対象範囲

図面タイトル

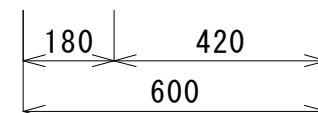
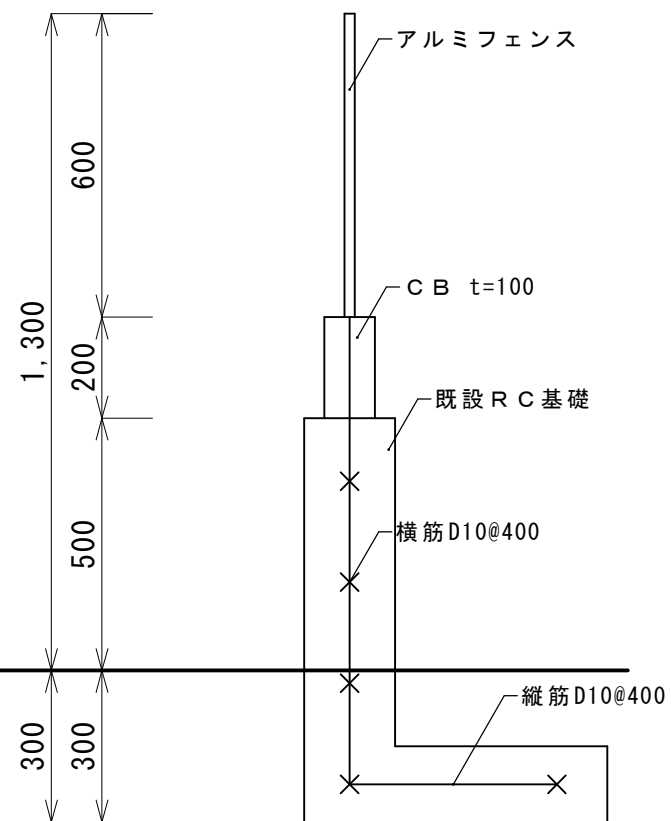
縮尺

展開図

SC=1/100



アルミフェンス H=600 + C B 2 段積 + R C 基礎 H=300



アルミフェンス H=600 + C B 1 段積 + 既設 R C 基礎 H=300 ~ 500

建替え又は改修する塀の仕様を記載する。

国交省チェックポイント及び推進協チェックポイントにより、不適合な箇所が無い計画とする。

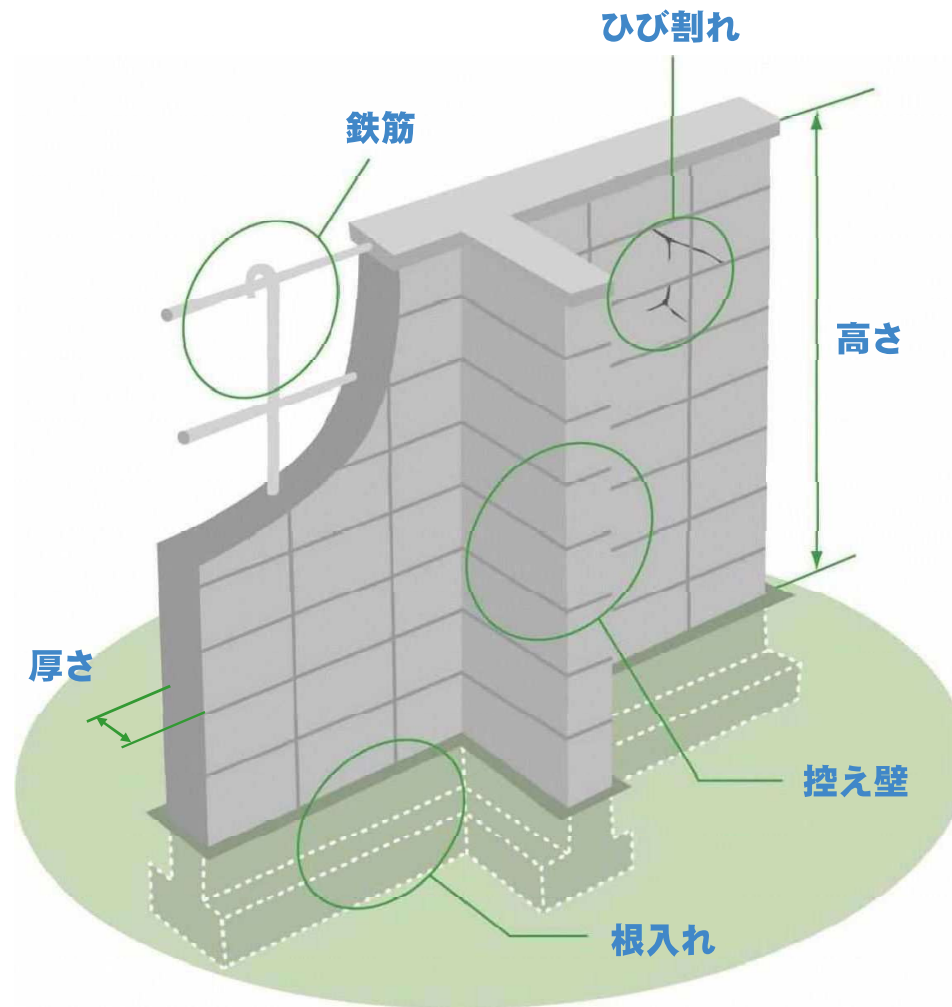
図面タイトル

縮尺

改修標準断面図

SC=1/15

ブロック塀の点検のチェックポイント



ブロック塀について、以下の項目を点検し、ひとつでも不適合があれば危険なので改善しましょう。

まず外観で1～5をチェックし、ひとつでも不適合がある場合や分からないことがあれば、専門家に相談しましょう。

☐ 1. 塀は高すぎないか

・塀の高さは地盤から2.2m以下か。

☐ 2. 塀の厚さは十分か

・塀の厚さは10cm以上か。(塀の高さが2m超2.2m以下の場合15cm以上)

☒ 3. 控え壁はあるか。(塀の高さが1.2m超の場合)

・塀の長さ3.4m以下ごとに、塀の高さの1/5以上突出した控え壁があるか。

☐ 4. 基礎があるか

・コンクリートの基礎があるか。

☒ 5. 塀は健全か

・塀に傾き、ひび割れはないか。

<専門家に相談しましょう>

☐ 6. 塀に鉄筋が入っているか

・塀の中に直径9mm以上の鉄筋が、縦横とも 80cm間隔以下で配筋されており、縦筋は壁頂部および基礎の横筋に、横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされているか。

・基礎の根入れ深さは30cm以上か。(塀の高さが1.2m超の場合)

組積造(れんが造、石造、鉄筋のないブロック造)の塀の場合

☐ 1. 塀の高さは地盤から1.2m以下か。

☐ 2. 塀の厚さは十分か。

☐ 3. 塀の長さ4m以下ごとに、塀の厚さの1.5倍以上突出した控え壁があるか。

☐ 4. 基礎があるか。

☐ 5. 塀に傾き、ひび割れはないか。

<専門家に相談しましょう>

☐ 6. 基礎の根入れ深さは20cm以上か。

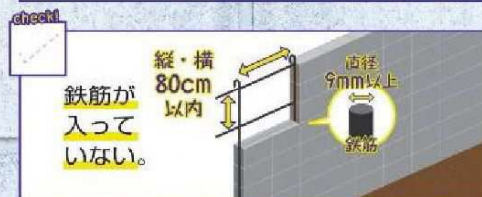
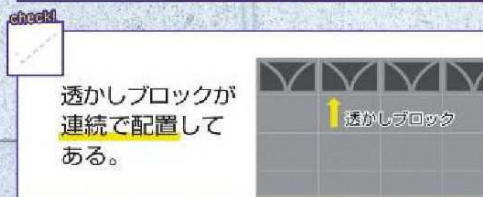
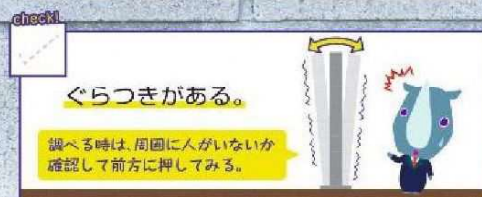
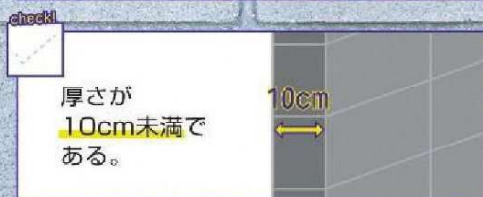
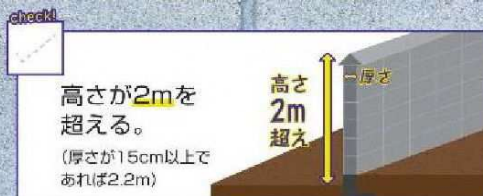
ブロック塀の点検をしよう！

みなさんの周りにあるブロック塀は、見かけはしっかりしていても安全性に欠けるものがたくさんあります。危険なブロック塀をなくすよう、ブロック塀の自己点検を行いましょう。

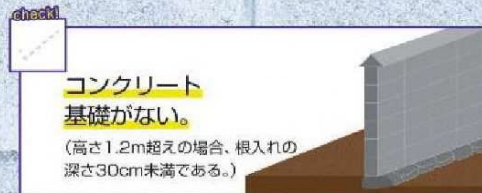
※わからない項目については専門家に相談しましょう。

✓ ← チェックしてみよう！

ひとつでも該当していれば、安全性に欠けると考えられるため、改善等を行う必要があるよ！



↓ ブロック塀の高さが 1.2m 超えの場合



誓約書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

田原市長 殿

申請者 住所 田原市〇〇町〇〇 〇〇番地

氏名 田原 太郎

押印・署名は
必要ありません。

私は、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金の交付を申請するにあたり、以下の内容について誓約します。

- 私は、補助金の交付対象となる木造住宅等の所有者又は当該所有者の同意を得た者である。
- 私及び私の世帯構成員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員ではない。
- 補助金の交付対象となる木造住宅等は、耐震改修に係る他の制度に基づく補助等を受けたものではない。
- 補助金の交付対象となる木造住宅等は、公共事業による移転等により補償金を受けるものではない。

同意書

令和 〇 年 〇 月 〇 日

田原市長 殿

申請者 住所 田原市〇〇町〇〇 〇〇番地
氏名 田原 太郎

押印・署名は
必要ありません。

私は、田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金の交付を申請するにあたり、市長
が田原市木造住宅等耐震改修促進事業補助金交付要綱第 2 1 条の規定に基づき、住民
基本台帳、納税状況に関する資料及びその他公簿等の調査を行うことについて同意し
ます。